

令和4年度  
財 務 書 類



大衡村

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和4年度 大衡村財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和4年度 大衡村財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

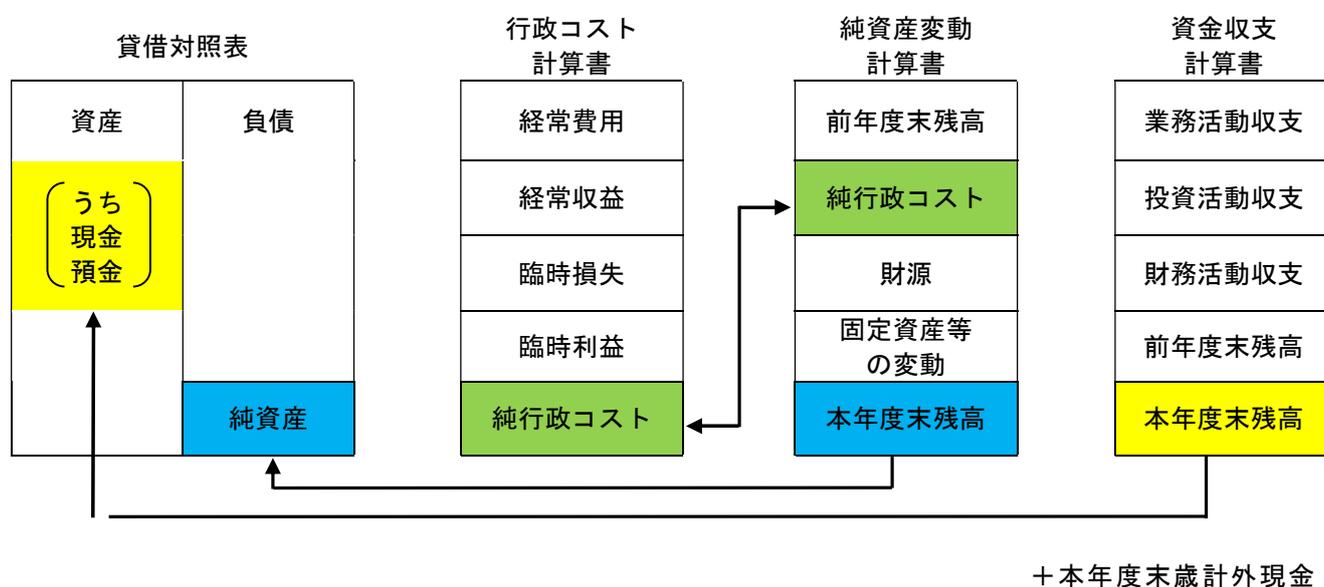
### ■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得事業特別会計	
			霊園事業特別会計	
			国民健康保険事業勘定特別会計	
			老人保健特別会計	
			下水道事業特別会計	
			介護保険事業勘定特別会計	
			戸別合併処理浄化槽特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合	黒川地域行政事務組合	第三セクター・等	榑万葉まちづくりセンター
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合		
		大衡村外1町牛野ダム管理組合		
色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合				
宮城県市町村職員退職手当組合				
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合				
宮城県後期高齢者医療広域連合				
宮城県市町村自治振興センター				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



## 2

# 令和4年度 大衡村財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	33,958,346	35,001,513	36,764,570	固定負債	3,666,296	5,113,804	5,800,437
有形固定資産	29,011,735	29,958,971	31,471,450	地方債等	3,325,877	4,316,191	4,600,402
事業用資産	7,838,119	7,838,119	9,210,479	長期未払金	-	-	1,467
土地	3,172,994	3,172,994	3,292,835	退職手当引当金	340,419	340,419	485,497
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	8,500
建物	10,306,251	10,306,251	12,723,938	その他	-	457,194	704,570
建物減価償却累計額	△5,877,600	△5,877,600	△7,213,364	流動負債	426,229	592,971	709,522
工作物	692,492	692,492	1,401,275	1年内償還予定地方債等	374,751	499,912	572,208
工作物減価償却累計額	△456,018	△456,018	△999,447	未払金	-	24,788	44,330
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	9,296
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	51,478	55,300	67,817
航空機	-	-	-	預り金	-	10,571	12,329
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	2,400	3,542
その他	-	-	5	<b>負債合計</b>	<b>4,092,525</b>	<b>5,706,775</b>	<b>6,509,959</b>
その他減価償却累計額	-	-	△5	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	5,242	固定資産等形成分	35,820,502	36,863,669	38,660,874
インフラ資産	21,127,346	22,017,567	22,017,567	剰余分(不足分)	△3,802,570	△4,730,711	△5,341,652
土地	2,766,449	2,806,815	2,806,815	他団体出資等分	-	-	-
建物	372,507	428,213	428,213	<b>純資産合計</b>	<b>32,017,932</b>	<b>32,132,958</b>	<b>33,319,222</b>
建物減価償却累計額	△226,616	△267,544	△267,544				
工作物	55,599,877	58,253,676	58,253,676				
工作物減価償却累計額	△37,384,872	△39,234,779	△39,234,779				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	31,186	31,186				
物品	260,664	637,550	974,136				
物品減価償却累計額	△214,393	△534,264	△730,732				
無形固定資産	29,927	34,768	34,819				
ソフトウェア	29,927	34,768	34,768				
その他	-	-	51				
投資その他の資産	4,916,683	5,007,775	5,258,301				
投資及び出資金	954,528	908,128	902,178				
有価証券	698	698	1,193				
出資金	953,830	907,430	900,985				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	31,663	47,476	47,476				
長期貸付金	-	-	45,408				
基金	3,937,470	4,061,356	4,270,989				
減債基金	-	-	-				
その他	3,937,470	4,061,356	4,270,989				
その他	-	-	1,436				
徴収不能引当金	△6,978	△9,186	△9,186				
流動資産	2,152,111	2,838,220	3,064,611				
現金預金	196,682	846,240	1,021,858				
資金	196,682	846,240	1,020,099				
歳計外現金	-	-	1,758				
未収金	93,647	129,908	140,844				
短期貸付金	-	-	3,783				
基金	1,862,156	1,862,156	1,892,521				
財政調整基金	1,594,507	1,594,507	1,624,872				
減債基金	267,649	267,649	267,649				
棚卸資産	-	289	5,723				
その他	-	-	301				
徴収不能引当金	△374	△374	△419				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	36,110,457	37,839,733	39,829,180	負債及び純資産合計	36,110,457	37,839,733	39,829,180

これまでに一般会計等においては約 361.10 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 320.18 億円（88.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.93 億円（11.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 378.40 億円、純資産は約 321.33 億円（84.9%）、負債は約 57.07 億円（15.1%）、連結会計では資産は約 398.29 億円、純資産は約 333.19 億円（83.7%）、負債は約 65.10 億円（16.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	34,235,205	33,958,346	99.2%	35,339,527	35,001,513	99.0%	37,111,463	36,764,570	99.1%
有形固定資産	29,581,443	29,011,735	98.1%	30,539,230	29,958,971	98.1%	32,065,837	31,471,450	98.1%
事業用資産	7,811,069	7,838,119	100.3%	7,811,069	7,838,119	100.3%	9,237,324	9,210,479	99.7%
土地	3,187,507	3,172,994	99.5%	3,187,507	3,172,994	99.5%	3,308,896	3,292,835	99.5%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,020,705	10,306,251	102.8%	10,020,705	10,306,251	102.8%	12,393,464	12,723,938	102.7%
建物減価償却累計額	△5,647,876	△5,877,600	104.1%	△5,647,876	△5,877,600	104.1%	△6,899,573	△7,213,364	104.5%
工作物	687,411	692,492	100.7%	687,411	692,492	100.7%	1,366,821	1,401,275	102.5%
工作物減価償却累計額	△436,678	△456,018	104.4%	△436,678	△456,018	104.4%	△932,284	△999,447	107.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	7	5	70.1%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△7	△5	70.1%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	5,242	-
インフラ資産	21,715,108	21,127,346	97.3%	22,613,296	22,017,567	97.4%	22,613,296	22,017,567	97.4%
土地	2,766,513	2,766,449	100.0%	2,806,878	2,806,815	100.0%	2,806,878	2,806,815	100.0%
建物	372,507	372,507	100.0%	428,213	428,213	100.0%	428,213	428,213	100.0%
建物減価償却累計額	△220,757	△226,616	102.7%	△260,689	△267,544	102.6%	△260,689	△267,544	102.6%
工作物	55,297,694	55,599,877	100.5%	57,939,119	58,253,676	100.5%	57,939,119	58,253,676	100.5%
工作物減価償却累計額	△36,500,848	△37,384,872	102.4%	△38,311,558	△39,234,779	102.4%	△38,311,558	△39,234,779	102.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	11,332	31,186	275.2%	11,332	31,186	275.2%
物品	254,303	260,664	102.5%	629,923	637,550	101.2%	931,938	974,136	104.5%
物品減価償却累計額	△199,038	△214,393	107.7%	△515,058	△534,264	103.7%	△716,720	△730,732	102.0%
無形固定資産	18,725	29,927	159.8%	22,034	34,768	157.8%	22,085	34,819	157.7%
ソフトウェア	18,725	29,927	159.8%	22,034	34,768	157.8%	22,034	34,768	157.8%
その他	-	-	-	-	-	-	51	51	100.0%
投資その他の資産	4,635,037	4,916,683	106.1%	4,778,263	5,007,775	104.8%	5,023,541	5,258,301	104.7%
投資及び出資金	714,474	954,528	133.6%	714,474	908,128	127.1%	715,024	902,178	126.2%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%	1,193	1,193	100.0%
出資金	713,776	953,830	133.6%	713,776	907,430	127.1%	713,831	900,985	126.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	53,215	31,663	59.5%	73,083	47,476	65.0%	73,083	47,476	65.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	50,325	45,408	90.2%
基金	3,871,233	3,937,470	101.7%	3,996,107	4,061,356	101.6%	4,189,122	4,270,989	102.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,871,233	3,937,470	101.7%	3,996,107	4,061,356	101.6%	4,189,122	4,270,989	102.0%
その他	-	-	-	-	-	-	1,387	1,436	103.5%
徴収不能引当金	△3,885	△6,978	179.6%	△5,401	△9,186	170.1%	△5,401	△9,186	170.1%
流動資産	1,939,393	2,152,111	111.0%	2,591,520	2,838,220	109.5%	2,803,636	3,064,611	109.3%
現金預金	101,253	196,682	194.2%	716,007	846,240	118.2%	869,704	1,021,858	117.5%
資金	101,253	196,682	194.2%	716,007	846,240	118.2%	869,505	1,020,099	117.3%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	199	1,758	882.1%
未収金	118,852	93,647	78.8%	155,999	129,908	83.3%	167,171	140,844	84.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	3,871	3,783	97.7%
基金	1,719,716	1,862,156	108.3%	1,719,716	1,862,156	108.3%	1,754,453	1,892,521	107.9%
財政調整基金	1,452,070	1,594,507	109.8%	1,452,070	1,594,507	109.8%	1,486,807	1,624,872	109.3%
減債基金	267,646	267,649	100.0%	267,646	267,649	100.0%	267,646	267,649	100.0%
棚卸資産	-	-	-	225	289	128.4%	8,287	5,723	69.1%
その他	-	-	-	-	-	-	625	301	48.2%
徴収不能引当金	△428	△374	87.4%	△428	△374	87.4%	△474	△419	88.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,174,598	36,110,457	99.8%	37,931,047	37,839,733	99.8%	39,915,099	39,829,180	99.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,783,118	3,666,296	96.9%	5,345,486	5,113,804	95.7%	6,004,151	5,800,437	96.6%
地方債等	3,415,488	3,325,877	97.4%	4,498,254	4,316,191	96.0%	4,786,767	4,600,402	96.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	1,467	-
退職手当引当金	367,630	340,419	92.6%	367,630	340,419	92.6%	548,821	485,497	88.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	8,500	-
その他	-	-	-	479,603	457,194	95.3%	668,563	704,570	105.4%
流動負債	408,248	426,229	104.4%	601,888	592,971	98.5%	713,079	709,522	99.5%
1年内償還予定地方債等	365,375	374,751	102.6%	520,951	499,912	96.0%	602,345	572,208	95.0%
未払金	-	-	-	20,961	24,788	118.3%	34,710	44,330	127.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	9,296	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	42,873	51,478	120.1%	46,539	55,300	118.8%	57,374	67,817	118.2%
預り金	-	-	-	-	10,571	-	199	12,329	6180.9%
その他	-	-	-	13,436	2,400	17.9%	18,450	3,542	19.2%
負債合計	4,191,365	4,092,525	97.6%	5,947,375	5,706,775	96.0%	6,717,230	6,509,959	96.9%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	35,954,921	35,820,502	99.6%	37,059,243	36,863,669	99.5%	38,869,787	38,660,874	99.5%
余剰分(不足分)	△3,971,688	△3,802,570	95.7%	△5,075,571	△4,730,711	93.2%	△5,671,918	△5,341,652	94.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	31,983,233	32,017,932	100.1%	31,983,672	32,132,958	100.5%	33,197,869	33,319,222	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.64 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 0.35 億円 (0.1%) の増加、負債は約 0.99 億円 (2.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.91 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.49 億円 (0.5%) の増加、負債は約 2.41 億円 (4.0%) の減少となり、連結会計では資産は約 0.86 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 1.21 億円 (0.4%) の増加、負債は約 2.07 億円 (3.1%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことが考えられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.61 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.66 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.85 億円と償還額が起債額を上回ったため、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が21.7%、インフラ資産が58.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、宮城県平均）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	町村Ⅱ-1 (63団体)						
有形固定資産	29,581,443	29,011,735	△569,708	35,707,744	36,841,195	67,364,131	21,250,115
事業用資産	7,811,069	7,838,119	27,049	19,140,585	14,194,910	38,512,630	10,151,820
インフラ資産	21,715,108	21,127,346	△587,763	16,400,691	21,793,549	28,489,928	10,913,538
物品	55,265	46,271	△8,994	630,427	715,048	361,572	191,998
無形固定資産	18,725	29,927	11,203	9,191	47,749	173,529	40,975
投資その他の資産	4,635,037	4,916,683	281,646	5,623,962	3,215,260	7,310,972	2,526,730
流動資産	1,939,393	2,152,111	212,717	5,223,843	4,509,609	3,607,425	2,098,764
資産合計	36,174,598	36,110,457	△64,142	46,564,740	44,606,992	79,173,809	25,947,568
項目 (資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000~1万人未満 (5団体)		人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)		
町村Ⅱ-1 (63団体)							
有形固定資産	81.8%	80.3%	△1.4%	76.7%	82.6%	85.1%	81.9%
事業用資産	21.6%	21.7%	0.1%	41.1%	31.8%	48.6%	39.1%
インフラ資産	60.0%	58.5%	△1.5%	35.2%	48.9%	36.0%	42.1%
物品	0.2%	0.1%	△0.0%	1.4%	1.6%	0.5%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
投資その他の資産	12.8%	13.6%	0.8%	12.1%	7.2%	9.2%	9.7%
流動資産	5.4%	6.0%	0.6%	11.2%	10.1%	4.6%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

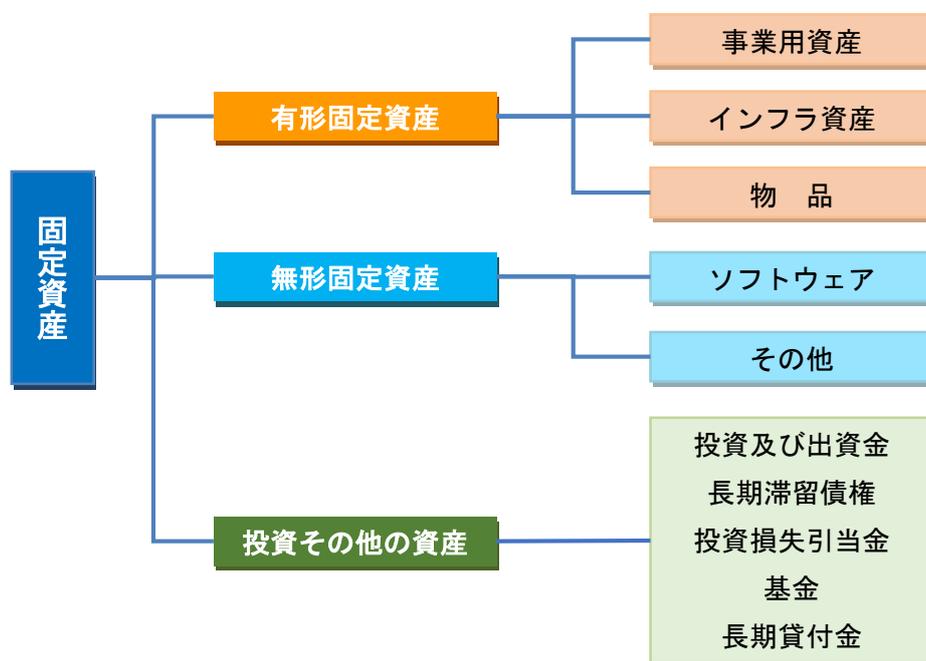
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

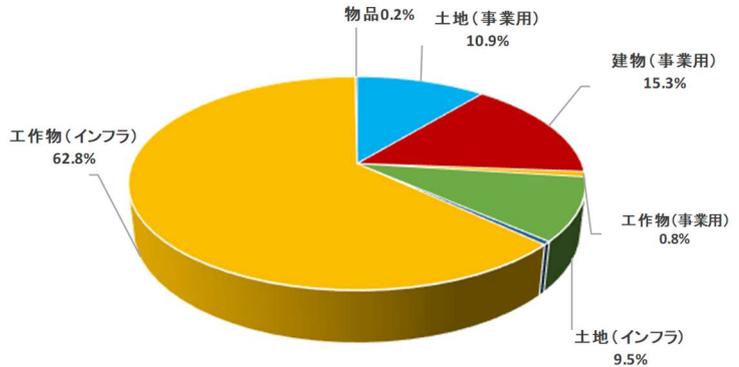


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,172,994	10.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,428,652	15.3%
工作物(事業用)	236,474	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,766,449	9.5%
建物(インフラ)	145,891	0.5%
工作物(インフラ)	18,215,006	62.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	46,271	0.2%
合計	29,011,735	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 62.8%、次いで建物（事業用）の 15.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大衡村においては、65.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	66,632,620	67,231,792	599,171	50,188,190	40,334,066	92,570,135	31,585,229
減価償却累計額	43,005,197	44,159,499	1,154,302	27,599,065	22,653,352	55,559,736	20,183,859
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.5%	65.7%	1.1%	55.0%	56.2%	60.0%	63.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は88.7%で人口平均と比較すると若干高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
資産合計	36,174,598	36,110,457	△64,142	46,564,740	44,606,992	79,173,809	25,947,568
負債合計	4,191,365	4,092,525	△98,840	5,449,325	8,448,369	15,048,143	5,907,321
純資産合計	31,983,233	32,017,932	34,699	41,115,415	36,158,623	64,125,665	20,040,247
純資産比率	88.4%	88.7%	0.3%	88.3%	81.1%	81.0%	77.2%
負債比率	11.6%	11.3%	△0.3%	11.7%	18.9%	19.0%	22.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は10.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
資産合計	36,174,598	36,110,457	△64,142	46,564,740	44,606,992	79,173,809	25,947,568
地方債残高	3,780,862	3,700,628	△80,234	4,191,241	6,477,265	12,148,952	4,549,022
資産合計対地方債割合	10.5%	10.2%	△0.2%	9.0%	14.5%	15.3%	17.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益:直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,572,165	5,835,051	7,038,555
業務費用	3,023,187	3,432,940	4,255,536
人件費	720,365	776,372	1,102,513
職員給与費	573,919	620,865	905,228
賞与等引当金繰入額	51,478	55,179	67,696
退職手当引当金繰入額	-	-	6,316
その他	94,968	100,328	123,272
物件費等	2,273,589	2,565,168	3,035,079
物件費	1,039,669	1,276,333	1,606,817
維持補修費	72,775	80,636	105,941
減価償却費	1,161,146	1,207,135	1,321,258
その他	-	1,064	1,064
その他の業務費用	29,233	91,400	117,944
支払利息	10,528	32,350	36,895
徴収不能引当金繰入額	3,093	3,785	3,787
その他	15,612	55,264	77,262
移転費用	1,548,979	2,402,111	2,783,019
補助金等	933,877	2,089,647	2,413,655
社会保障給付	300,773	303,945	303,947
他会計への繰出金	313,452	-	-
その他	876	8,519	65,416
経常収益	182,277	525,057	942,666
使用料及び手数料	95,073	422,697	425,357
その他	87,203	102,361	517,309
純経常行政コスト	4,389,889	5,309,994	6,095,888
臨時損失	181,461	181,898	202,315
災害復旧事業費	166,559	166,559	166,559
資産除売却損	14,902	14,902	31,271
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	436	4,485
臨時利益	48,560	49,951	50,085
資産売却益	21,349	22,594	22,674
その他	27,211	27,357	27,411
純行政コスト	4,522,790	5,441,940	6,248,118

令和4年度の経常費用は一般会計等で約45.52億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.82億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.90億円、臨時損益を加えた純行政コストは約45.23億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約54.42億円、連結会計で約62.48億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,687,029	4,572,165	97.5%	5,891,644	5,835,051	99.0%	7,437,564	7,038,555	94.6%
業務費用	3,069,099	3,023,187	98.5%	3,445,033	3,432,940	99.6%	4,252,982	4,255,536	100.1%
人件費	580,810	720,365	124.0%	627,495	776,372	123.7%	940,367	1,102,513	117.2%
職員給与費	537,937	573,919	106.7%	578,701	620,865	107.3%	854,772	905,228	105.9%
賞与等引当金繰入額	42,873	51,478	120.1%	46,416	55,179	118.9%	57,149	67,696	118.5%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	11	6,316	59059.4%
その他	-	94,968	-	2,378	100,328	4219.6%	28,435	123,272	433.5%
物件費等	2,460,206	2,273,589	92.4%	2,750,124	2,565,168	93.3%	3,217,854	3,035,079	94.3%
物件費	1,110,284	1,039,669	93.6%	1,336,285	1,276,333	95.5%	1,671,234	1,606,817	96.1%
維持補修費	199,549	72,775	36.5%	217,546	80,636	37.1%	234,918	105,941	45.1%
減価償却費	1,150,373	1,161,146	100.9%	1,196,293	1,207,135	100.9%	1,311,701	1,321,258	100.7%
その他	-	-	-	-	1,064	-	1	1,064	148612.4%
その他の業務費用	28,083	29,233	104.1%	67,414	91,400	135.6%	94,760	117,944	124.5%
支払利息	11,998	10,528	87.7%	37,072	32,350	87.3%	42,727	36,895	86.4%
徴収不能引当金繰入額	14	3,093	22092.9%	241	3,785	1570.6%	242	3,787	1566.7%
その他	16,072	15,612	97.1%	30,101	55,264	183.6%	51,791	77,262	149.2%
移転費用	1,617,930	1,548,979	95.7%	2,446,610	2,402,111	98.2%	3,184,582	2,783,019	87.4%
補助金等	1,002,720	933,877	93.1%	2,126,656	2,089,647	98.3%	2,817,585	2,413,655	85.7%
社会保障給付	305,663	300,773	98.4%	308,767	303,945	98.4%	309,598	303,947	98.2%
他会計への繰出金	308,161	313,452	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他	1,386	876	63.2%	11,188	8,519	76.1%	57,399	65,416	114.0%
経常収益	198,335	182,277	91.9%	532,946	525,057	98.5%	960,001	942,666	98.2%
使用料及び手数料	96,118	95,073	98.9%	422,069	422,697	100.1%	424,345	425,357	100.2%
その他	102,217	87,203	85.3%	110,877	102,361	92.3%	535,656	517,309	96.6%
純経常行政コスト	4,488,694	4,389,889	97.8%	5,358,697	5,309,994	99.1%	6,477,563	6,095,888	94.1%
臨時損失	41,090	181,461	441.6%	41,931	181,898	433.8%	53,543	202,315	377.9%
災害復旧事業費	41,090	166,559	405.4%	41,090	166,559	405.4%	41,090	166,559	405.4%
資産除売却損	-	14,902	-	-	14,902	-	-	31,271	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	841	436	51.9%	12,453	4,485	36.0%
臨時利益	69,722	48,560	69.6%	69,722	49,951	71.6%	74,790	50,085	67.0%
資産売却益	65,608	21,349	32.5%	65,608	22,594	34.4%	65,610	22,674	34.6%
その他	4,114	27,211	661.4%	4,114	27,357	665.0%	9,180	27,411	298.6%
純行政コスト	4,460,061	4,522,790	101.4%	5,330,906	5,441,940	102.1%	6,456,316	6,248,118	96.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.15億円（2.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円（8.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.99億円（2.2%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.63億円（1.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.11億円（2.1%）増加、連結会計では約2.08億円（3.2%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大衡村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が66.1%、移転費用が33.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.8%、物件費等に49.7%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
経常費用	4,687,029	4,572,165	△114,864	5,036,639	5,607,753	13,875,677	4,291,121
業務費用	3,069,099	3,023,187	△45,912	3,675,689	5,689,033	9,214,193	3,515,325
人件費	580,810	720,365	139,555	908,429	1,465,583	2,481,487	979,676
物件費等	2,460,206	2,273,589	△186,616	2,716,084	3,795,356	6,060,620	2,199,698
その他の業務費用	28,083	29,233	1,149	51,176	428,094	672,086	335,950
移転費用	1,617,930	1,548,979	△68,951	2,096,088	2,289,151	5,977,797	1,590,323
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.5%	66.1%	0.6%	73.0%	101.4%	66.4%	81.9%
人件費	12.4%	15.8%	3.4%	18.0%	26.1%	17.9%	22.8%
物件費等	52.5%	49.7%	△2.8%	53.9%	67.7%	43.7%	51.3%
その他の業務費用	0.6%	0.6%	0.0%	1.0%	7.6%	4.8%	7.8%
移転費用	34.5%	33.9%	△0.6%	41.6%	40.8%	43.1%	37.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は25.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
減価償却費	1,150,373	1,161,146	10,773	1,093,158	1,510,664	2,576,361	925,878
経常費用	4,687,029	4,572,165	△114,864	5,036,639	5,607,753	13,875,677	4,291,121
対経常費用 減価償却費割合	24.5%	25.4%	0.9%	21.7%	26.9%	18.6%	21.6%
未償却資産合計	23,646,148	23,102,221	△543,928	50,188,190	40,334,066	92,570,135	31,585,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.2%	2.2%	3.7%	2.8%	2.9%
資産合計	36,174,598	36,110,457	△64,142	46,564,740	44,606,992	79,173,809	25,947,568
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.2%	0.0%	2.3%	3.4%	3.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.4%、扶助費である社会保障給付が6.6%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	町村Ⅱ-1 (63団体)						
経常費用	4,687,029	4,572,165	△114,864	5,036,639	5,607,753	13,875,677	4,291,121
移転費用	1,617,930	1,548,979	△68,951	2,096,088	2,289,151	5,977,797	1,590,323
補助金等	1,002,720	933,877	△68,843	1,722,899	2,404,730	3,371,231	1,247,227
社会保障給付	305,663	300,773	△4,889	377,724	816,005	2,578,206	394,793
他会計への繰出金	308,161	313,452	5,291	471,176	692,686	1,016,790	420,658
その他	1,386	876	△510	48,312	10,837	7,870	13,943
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均: 宮城県			町村Ⅱ-1 (63団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000~1万人未満 (5団体)		人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)		
町村Ⅱ-1 (63団体)							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.5%	33.9%	△0.6%	41.6%	40.8%	43.1%	37.1%
補助金等	21.4%	20.4%	△1.0%	34.2%	42.9%	24.3%	29.1%
社会保障給付	6.5%	6.6%	0.1%	7.5%	14.6%	18.6%	9.2%
他会計への繰出金	6.6%	6.9%	0.3%	9.4%	12.4%	7.3%	9.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	1.0%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	31,983,233	31,983,672	33,197,869
純行政コスト(△)	△4,522,790	△5,441,940	△6,248,118
財源	4,043,752	5,120,707	5,833,933
税収等	2,974,691	3,394,905	3,856,187
国県等補助金	1,069,061	1,725,802	1,977,746
本年度差額	△479,039	△321,233	△414,185
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	513,737	513,737	513,737
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	26,299
その他	-	△43,219	△4,498
本年度純資産変動額	34,699	149,286	121,353
本年度末純資産残高	32,017,932	32,132,958	33,319,222

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約320.18億円となっています。また、全体会計では約321.33億円、連結会計では約333.19億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	32,098,741	31,983,233	99.6%	31,863,900	31,983,672	100.4%	33,769,066	33,197,869	98.3%
純行政コスト(△)	△4,460,061	△4,522,790	101.4%	△5,330,906	△5,441,940	102.1%	△6,456,316	△6,248,118	96.8%
財源	4,298,920	4,043,752	94.1%	5,311,855	5,120,707	96.4%	6,285,729	5,833,933	92.8%
税収等	3,103,189	2,974,691	95.9%	3,518,660	3,394,905	96.5%	4,236,907	3,856,187	91.0%
国県等補助金	1,195,731	1,069,061	89.4%	1,793,195	1,725,802	96.2%	2,048,822	1,977,746	96.5%
本年度差額	△161,142	△479,039	297.3%	△19,052	△321,233	1686.1%	△170,587	△414,185	242.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,470	513,737	34948.6%	91,637	513,737	560.6%	92,404	513,737	556.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△626,678	26,299	△4.2%
その他	44,164	-	-	47,187	△43,219	△91.6%	133,664	△4,498	△3.4%
本年度純資産変動額	△115,508	34,699	△30.0%	119,772	149,286	124.6%	△571,197	121,353	△21.2%
本年度末純資産残高	31,983,233	32,017,932	100.1%	31,983,672	32,132,958	100.5%	33,197,869	33,319,222	100.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.35億円(0.1%)増加、全体会計では約1.49億円(0.5%)増加、連結会計では約1.21億円(0.4%)増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,399,321	4,611,942	5,688,319
業務費用支出	1,850,343	2,209,831	2,896,365
移転費用支出	1,548,979	2,402,111	2,791,954
業務収入	4,101,082	5,498,969	6,623,564
臨時支出	166,559	166,995	166,995
臨時収入	26,126	26,272	26,272
業務活動収支	561,328	746,303	794,521
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,063,844	1,118,556	1,227,171
投資活動収入	678,180	705,588	750,071
投資活動収支	△385,665	△412,968	△477,100
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	365,634	501,302	585,142
財務活動収入	285,400	298,200	417,085
財務活動収支	△80,234	△203,102	△168,057
本年度資金収支額	95,429	130,233	149,364
前年度末資金残高	101,253	716,007	869,505
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,230
本年度末資金残高	196,682	846,240	1,020,099

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.95億円のプラスで、資金残高は約1.97億円に増加しました。

全体会計では約1.30億円のプラスで、資金残高は約8.46億円に増加し、連結会計では約1.49億円のプラスで、資金残高は約10.20億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	3,545,680	3,399,321	95.9%	4,699,852	4,611,942	98.1%	6,071,457	5,688,319	93.7%
業務費用支出	1,927,750	1,850,343	96.0%	2,253,241	2,209,831	98.1%	2,951,567	2,896,365	98.1%
人件費支出	589,848	711,760	120.7%	636,482	767,611	120.6%	953,253	1,081,725	113.5%
物件費等支出	1,309,832	1,112,443	84.9%	1,549,585	1,354,736	87.4%	1,904,123	1,700,933	89.3%
支払利息支出	11,998	10,528	87.7%	37,072	32,350	87.3%	42,727	36,895	86.4%
その他の支出	16,072	15,612	97.1%	30,101	55,133	183.2%	51,464	76,811	149.3%
移転費用支出	1,617,930	1,548,979	95.7%	2,446,610	2,402,111	98.2%	3,119,890	2,791,954	89.5%
補助金等支出	1,002,720	933,877	93.1%	2,126,656	2,089,647	98.3%	2,752,661	2,413,656	87.7%
社会保障給付支出	305,663	300,773	98.4%	308,767	303,945	98.4%	308,768	303,947	98.4%
他会計への繰出支出	308,161	313,452	101.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,386	876	63.2%	11,188	8,519	76.1%	58,460	74,351	127.2%
業務収入	4,327,268	4,101,082	94.8%	5,649,036	5,498,969	97.3%	7,102,684	6,623,564	93.3%
税収等収入	3,104,829	2,996,099	96.5%	3,494,671	3,396,215	97.2%	4,207,419	3,851,050	91.5%
国県等補助金収入	1,023,597	922,660	90.1%	1,621,061	1,579,401	97.4%	1,874,835	1,831,345	97.7%
使用料及び手数料収入	96,620	95,073	98.4%	419,516	420,946	100.3%	485,263	423,877	87.3%
その他の収入	102,221	87,250	85.4%	113,789	102,407	90.0%	535,168	517,292	96.7%
臨時支出	41,090	166,559	405.4%	41,931	166,995	398.3%	41,931	166,995	398.3%
災害復旧事業費支出	41,090	166,559	405.4%	41,090	166,559	405.4%	41,090	166,559	405.4%
その他の支出	-	-	-	841	436	51.9%	841	436	51.9%
臨時収入	308	26,126	8482.5%	308	26,272	8529.7%	308	26,272	8529.7%
業務活動収支	740,807	561,328	75.8%	907,561	746,303	82.2%	989,603	794,521	80.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,715,221	1,063,844	62.0%	1,759,322	1,118,556	63.6%	1,814,925	1,227,171	67.6%
公共施設等整備費支出	638,475	617,543	96.7%	664,718	657,043	98.8%	679,594	743,266	109.4%
基金積立金支出	1,058,123	427,566	40.4%	1,075,983	442,778	41.2%	1,116,709	465,170	41.7%
投資及び出資金支出	1,622	1,735	107.0%	1,622	1,735	107.0%	1,622	1,735	107.0%
貸付金支出	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	830,585	678,180	81.7%	858,458	705,588	82.2%	892,481	750,071	84.0%
国県等補助金収入	225,932	145,524	64.4%	233,924	155,487	66.5%	235,777	155,759	66.1%
基金取崩収入	522,045	494,307	94.7%	541,926	510,507	94.2%	574,092	550,752	95.9%
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	17,002	20,783	122.2%
資産売却収入	65,608	21,349	32.5%	65,608	22,594	34.4%	65,610	22,777	34.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△884,636	△385,665	43.6%	△900,864	△412,968	45.8%	△922,443	△477,100	51.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	357,637	365,634	102.2%	493,557	501,302	101.6%	696,231	585,142	84.0%
地方債等償還支出	357,637	365,634	102.2%	493,557	501,302	101.6%	696,231	585,142	84.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	472,600	285,400	60.4%	502,800	298,200	59.3%	638,894	417,085	65.3%
地方債等発行収入	472,600	285,400	60.4%	502,800	298,200	59.3%	585,133	368,574	63.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	53,761	48,511	90.2%
財務活動収支	114,963	△80,234	△69.8%	9,243	△203,102	△2197.4%	△57,337	△168,057	293.1%
本年度資金収支額	△28,866	95,429	△330.6%	15,940	130,233	817.0%	9,823	149,364	1520.6%
前年度末資金残高	130,119	101,253	77.8%	700,068	716,007	102.3%	877,475	869,505	99.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△17,794	1,230	△6.9%
本年度末資金残高	101,253	196,682	194.2%	716,007	846,240	118.2%	869,505	1,020,099	117.3%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	18	199	1097.8%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	181	1,559	860.4%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	199	1,758	882.1%
本年度末現金預金残高	101,253	196,682	194.2%	716,007	846,240	118.2%	869,704	1,021,858	117.5%



# 3

## 令和4年度 大衡村財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大衡村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.7%で平均値 88.3%の 100.5%
- 住民一人当たりの資産額は 641 万円で平均値 569 万円の 112.7%
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 63 万円の 116.5%
- 住民一人当たりの行政コストは 80 万円で平均値 77 万円の 104.3%
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 4.4%の 90.7%
- 基礎的財政収支は約 1.19 億円で平均値△1.49 億円

## (1) 純資産比率

大衡村の純資産比率は、88.7%となっています。人口平均の88.3%より若干高い水準です。

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.4%	88.7%	0.3%	88.3%	77.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

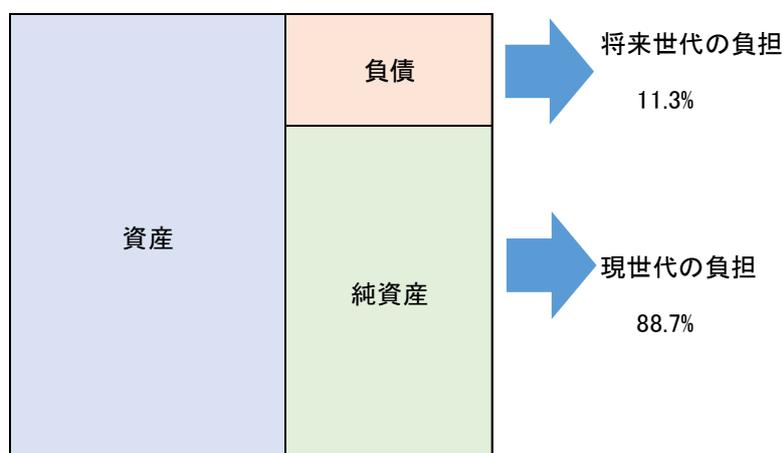
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくこととなります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が88.7万円、借金が11.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	633万円	641万円	8万円	569万円	283万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の5,631人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は641万円、人口平均の569万円よりも高い水準です。これには大衡村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	73万円	-	63万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大衡村においては約73万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	78万円	80万円	2万円	77万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は80万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.2%	4.0%	△0.2%	4.4%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は 4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.4%より若干低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000~1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (63団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億04百万円	1億19百万円	△2億85百万円	△1億49百万円	3億10百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.19億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることとなります。